【様式１】

平成　　年　月　日

環境省●●●●局（部）長　　殿

住　　　　　所

法　　人　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代　　表　　名　　　　　　　印

**平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（●●●●事業）に係る補助事業者応募申請書**

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

１．事業実施計画書

２．事務費用内訳

３．法人の定款

４．法人の概要が分かる説明資料

※法人登記簿（写）や概要パンフレット、設立趣意書等

５．過去２決算期の事業報告及び決算報告（又は事業計画及び収支予算）

※　申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、補助事業を行う年度の事業計画（案）及び収支予算（案）、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する事業報告及び決算報告

６．平成２５年１月１日から平成２９年１２月３１日までの間に官公庁又は会計検査院より、不適切な会計経理の処理等の是正を求められた際の概要及び是正の措置内容並びに再発防止に向けた措置内容が分かる資料の写し

（担当者欄）

所属部署名：

役　職　名：

氏　　　名：

Ｔ　Ｅ　Ｌ：

Ｆ　Ａ　Ｘ：

E-mail：

【様式２】

**事業実施計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人について | |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立 | 年　　月　　日 |
| 役員等 | ※代表者と理事全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載してください。国家公務員経験のある方については最終官職名を明示してください。） |
| 法人の目的 |  |
| 主な活動 |  |
| 年間の収支予算 | ※収入・支出の規模とその項目（別紙でも可） |
| 概算払希望有無 | ※補助事業者として選定された後、補助金の概算払を希望するかを記載して下さい。また、初回の支払希望時期（●月頃）を記載して下さい。 |
| 法人の種類 | ※非営利型一般社団法人・一般財団法人等の法人の種類を記載してください。一般社団法人・一般財団法人のうち応募申請段階で非営利型に移行していない法人については、補助事業者として採択された場合には、その採択の日から２週間以内に非営利型に移行する具体的な見通しを記載してください。 |
| 本事業への応募理由 | ※補助金への理解度についても記載してください。 |
| １．補助事業の実施 | |
| １．（１）  補助事業を実施するための具体的な取組 | ※応募しようとする事業の実施要領等に基づく補助事業の具体的な取組内容を記載してください。  ※間接補助金交付先の審査に係る審査項目・内容等に関する信頼性の確保手順等（審査書類の作成手順、チェック体制等）について具体的に記載して下さい。 |
| １．（２）  間接補助事業の指導監督を実施するための具体的な取組 | ※間接補助事業者を採択後、間接補助事業の指導監督の方法についての具体的な取組内容を記載してください。  ※過年度に交付した間接補助事業についても監査等を行うことがありますので、指導監督の具体的な取組内容の記載にあたってはこの点も留意して記載してください。 |
| ２．実施体制と事務費用の適正性 | |
| ２．（１）  補助事業に関する事務を適切に行うための体制 | ※補助事業の実施体制が明らかとなるように体制図により明示した上で、補助事業の実施に係る役割分担を具体的に記載して下さい。  ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。  ※国より交付を受けた補助金を他の経理と明確に区分し、適正に管理できる体制が整えられているかについても記載してください。  （記載例）  事務局長  理事長  事業担当  経理担当  ●名体制  ●名体制 |
| ２．（２）  補助事業を公正かつ透明性を確保して行うための体制 | ※環境省では補助事業実施期間中に執行団体への監査を行っています。これらの監査（会計検査院への受検対応も含む）への対応に係る体制や方針について記載してください。 |
| ２．（３）  補助事業を行うに当たっての法令遵守及び情報セキュリティを確保するための体制 | ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。 |
| ２．（４）  補助事業に関する事務を行うために要する費用の合理性 | ※本項目では、補助事業に関する事務を行うために要する費用について、様式３に記載した費目ごとに積算の考え方を記載して下さい。その際、合理的・経済的に執行する方策について明らかになるように記載をして下さい。  ※内訳については、様式３に記載してください。 |
| ２．（５）  補助事業に関する事務費の適切な執行のための取組 | ①人件費や賃金等の適切な執行の根拠となる業務日報及び業務管理のチェ  ック体制について、具体的な取組を記載して下さい。  　特に、複数の業務を兼務する職員については具体的な考え方等を記載して  下さい。  ②時間外勤務の上限（月・年単位）の考え方と承認に要する体制等を記載し  て下さい。 |
| ３．法人自体について | |
| ３．（１）  法人の定款と補助金の目的の整合性 | ※法人の定款に定められた目的と補助金の目的との関係を記載して下さい。 |
| ３．（２）  補助金による公益の達成性 | ※補助金の執行を通じて法人の定款に定める目的にどのように貢献を図り、公益を達成するのかを記載して下さい。  ※ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、KES、エコステージ、地方公共団体による認証制度等のうち、第三者による環境マネジメント認証取得の有無を記載してください。  ※環境省で推進している「COOL CHOICE」への賛同状況を記載して下さい。 |
| ３．（３）  平成25年1月1日から平成29年12月31日までの間に官公庁又は会計検査院による、不適切な会計経理の処理等の指摘 | ※左記の期間において官公庁又は会計検査院より不適切な会計経理の処理  等の是正を求められたことがある場合には、是正を求められた年月日、  官公庁等の名称、その概要と指摘に対して講じた是正措置内容及び再発防止に向けた措置内容を記載してください。 |

【様式３】

**事務費用内訳**

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 必要経費の項目 | 経費の見積額 |
| (記載例)  【人件費】  人件費  【業務費】  諸謝金  旅費  消耗品費  印刷製本費  通信運搬費  光熱水料  使用料及賃借料  会議費  役務費  その他必要な経費 | 事務局長　x,xxx,xxx円　×　●名　＝　x,xxx,xxx円  事業担当　x,xxx,xxx円　×　●名　＝　x,xxx,xxx円  経理担当　x,xxx,xxx円　×　●名　＝　x,xxx,xxx円  計xx,xxx,xxx円  審査委員会　xx,xxx円　×　●名　＝　xxx,xxx円  計xxx,xxx円  公募説明会　xx,xxx円　×　●名　＝　xxx,xxx円  現地調査　　xx,xxx円　×　●名　＝　xxx,xxx円  計xxx,xxx円  消耗品費　xx,xxx円　×　●式　＝　xxx,xxx円  印刷製本費　xx,xxx円　×　●式　＝　xxx,xxx円  通信運搬費　xx,xxx円　×　●式　＝　xxx,xxx円  光熱水料　xx,xxx円　×　●式　＝　xxx,xxx円  事務所家賃　xxx,xxx円/月　×　12ヶ月　＝　x,xxx,xxx円  ※事務所賃料を計上する場合には、m2あたり単価を記載して下さい。  会議費　xx,xxx円　×　●式　＝　xxx,xxx円  役務費　xx,xxx円　×　●式　＝　xxx,xxx円  ※事業の性質上、特に必要となる経費はその他必要な経費に具体的に計上して下さい。 |
| 合計額 | xx,xxx,xxx円（事務比率●％） |

※１　必要となるすべての事務費用（補助事業に関する事務を行うために要する費用）について記載してください。

※２　３．（１）に示す上限を超えている場合は、評価点を０点とします。